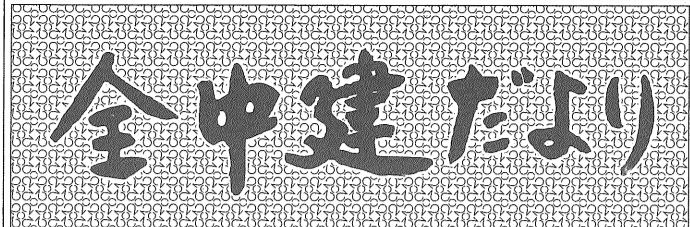


主な記事

- 第2面 東北地区の意見交換会
- 第4面 関東地区の意見交換会
- 第5面 建設産業政策会議、事務局長会
- 第6面 第4回通常理事會、平田研建設業課長が講演
- 第7面 正副会長が谷協局長、五道技術審議官に窮状打開を要望、神中建設が国交省に要望
- 第8面 海宝真登場



一般社団法人  
**全国中小建設業協会**  
編集発行人 土志田 領司  
〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5  
URL <http://www.zenchuken.or.jp/>  
電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

# 第4回全国ブロック別意見交換会が始動

## 全国8地区で開催



東北地区の意見交換会

# 新たに地整営繕部も出席

## 担い手3法運用指針の浸透が課題

全中建が会員の意見や要望を聞き、行政に反映することを目的に実施している4回目となる全国ブロック別意見交換会が10月12日、東北地区・盛岡会場からスタートした。12月16日の中国地区まで全国8地区で開催される。意見交換会には、本部から正副会長と専務理事、国土交通省からは本省の建設業課、地方整備局からはこれまでの企画部、建設部に加え、今回から新たに営繕部の担当官が出席した。各地区とも建設業課の担当官が「最近の建設業界をめぐる諸情勢」をテーマに講演し、そのあと意見交換した。国交省の建設業行政、土木、建築の担当者が顔をそろえたことから、内容のある充実した意見交換が行われた。

最初の東北ブロック・行われた。全中建若手から盛岡会場の意見交換会には、木下紘若手県建設10月12日、盛岡市の盛岡建設業協会会長、小原志朗支店長ら幹部9名、本部から全中建若手との間で、土志田領司副会長と草野光年専務理事、国交省建設業課の三浦逸広入札制度企画指導室長、東北地方整備局企画部の今野敬二技術管理課長、同建設部の佐藤孝計画・建設業課長、同営繕部の一条孝営繕品質管理官が出席した。

冒頭、土志田副会長があいさつ。最近の全建の活動状況にふれたあと、「市民の安全・安心を守る」とともに、雇用を確保し、地域社会に貢献する地場産業として、その役割を果たして」と語った。

木下会長は「若手は東日本大震災、台風10号の被災などで災害復旧に継続して取り組まねばならない。また、若手は農業と林業の県であり、その従事者が本業の収穫までの現金収入を得る場が建

業政策の方向性——の6点から現状と課題を説明した。

建設投資の動向、経営環境のなかで室長は「近年、維持修繕工事は増加基調にある。今後も増え建設投資の主流になりつつある」「建設業の営業利益率は他産業並みに回復し、利益の出る水準まで戻ってきた」「建設業の経営上の課題として、人手不足や後継者問題の比重が高まっている。後継者問題は小規模経営ほど悩みが深く、年々深刻になっている。後継者問題や相続、事業承継が重要な問題だ」と語った。

担い手3法の成果としては「慣例や自治体財政の健全化などのために歩切りをしていたすべての自治体が歩切り廃止を決定、設計書金額を理由なくカットする行為はやめることになった」と歩切りの根拠が実現したとしながらも、「積算作業のなかで、単価の設定などで過度な行為があるとの指摘もある。適正な積算の観点から取り組んでいく課題だ」と述べ、

割掛け積算は、歩切りと異なる問題であること示した。

最低制限価格制度などについては、181の市区町村が未導入としたうえで、「職員体制が不十分という事情もあるが、基準は設けてほしいと粘り強く要請している。未導入の自治体を徐々に減らしていきたい」と語った。

発注・施工の平準化については「公共工事の閑散期と繁忙期の工事量の大きな差がある。そのため、人や機材の配置などで無駄が生じている。2カ年国債の活用や繰り越し措置の活用などにより、年間を通じて安定的に仕事が発注できるように取り組んでいきたい」と述べた。

担い手確保、処遇改善では、建設業就業者はこのところ500万人程度で推移しているが、心配な点は年齢構成だと言及した。20年前は高齢者と若年者がほぼ同数だったが、現状は3人に1人が55歳以上、29歳以下は10人に1人にすぎないと説明したうえで、「この差をできるだけ埋めないと新陳代謝ができない。産業構造的に大きな問題となる」と語った。

建設業労働者の年収額は、4年連続して労務単価を引き上げたことなどで上昇し、製造業に近づいているが、室長は「この傾向を持続させることが担い手確保のために重要」と給与アップへの努力を求めた。

さらに、建設現場における女性の活躍を促進するため、吉本興業とタイアップして「おかずクラブ」による「おうちクラブ」を結成。女性芸人による現場作業体験などを行う「建設業女性活躍キャンペーン」を展開することを紹介、「硬軟と混ぜた対策を進める」と語った。

公共事業の推進をサポートし、地域社会の創造に貢献する

**西日本建設業保証株式会社**  
WEST JAPAN CONSTRUCTION SURETY CO., LTD.  
〒550-0012 大阪市西区立売堀2-1-2(建設交流館) 電話 06(6543)2553

支店/東京・名古屋・大阪・滋賀・京都・奈良・和歌山・兵庫・鳥取・島根・岡山・広島・山口・香川・徳島・愛媛・高知・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄





今野課長 技能労働者不足から橋梁下部工事や床版工事など、鉄筋工や型枠工の多い工事などで不調が続出した。Crランク業者に発注しようとしても、不調になった場合は大手に変更で増工対応したケースもある。地元企業の受注機会は少なくないが、積極的にチャレンジしてほしい。明日(10月13日)、今年度補正予算の執行方針が発表になるが、そこでは地元企業の受注機会確保に配慮している。

全中建若手 直轄工事は技術評価の比率が高く、応札を諦めたこともあったが、無理を承知で応札して受注でき、なんとか完成にこぎ着けた。

震災以降、強く感じていたのは、同じ建設業といっても大手と地元企業とは異なるという点だ。例えば、大手は技能者が足りないときは全国から集めてくる。地元は小回りがきくという利点があるが、人手不足に素早く対応できない。

そついで企業同士を同じ経営で評価することに疑問を感じている。経費のY点は総資本を分母に算出する項目が多い。総資本比率、自己資本比率などだ。この方法であるとして、設備投資を行って総資本を増やすと点数が下がる。身軽であればよいという大手向けの算出方法だ。地元でも建機や設備をもたない業者の点数が高いが、いざというときに地元を守るわれわれ

は、身軽にというわけにはいかない。経費の点数が当面下がることを承知のうえで設備投資をする。地方版の経費があってもいいのではないかと。技能労働者の新陳代謝を進めるには、持続的、継続的に行う事業がどうしても必要になる。持続的な事業とは維持管理の仕事だ。維持管理の仕事には技術的に難しい面もあるが、除草や清掃もあるので地元企業にやらせてほしい。

アイ・コンストラクション採用のかけ声が大きくなっているが、これに使う機器は1度採用して、次に活用できる工事があるかどうか危惧する。対象物件を増やす、対応する工種を拡大するなどの措置を講じてほしい。またまとまった量があれば、かなりコスト削減ができると思う。ドローンは私たちがだけではできないので、コンサルが対応できるようにしてほしい。

三浦室長 経費には、できるだけ完工高を増やして、企業規模を大きくすることがいいという基本的な考え方がある。企業の財務体質と、技術力、社会貢献という政策的課題を評価するいまの基本型を変えると、経費の性質が変わってくる。借金しても成長分野に投資して強い建設業に変える企業を支援する必要があるのではないかと問題意識をもち、省内の建設産業政策会議でも議論しているところだ。

今野課長 単価があわないと施工者が感じている。いざばんの問題は、発注者の積算が立方メートル単位であるのに対して、実際は月単位でICT建機をリースしている点ではないだろうか。自社機械であれば休んでもあまり変わらないが、リースなので休めば高くなり、あわなくなる。

土工は、切り土、盛り土、転圧、ダンプの台数などによって決まる。そういう現場を対象にして、1000立方メートル当たりの単価を1000で割った1立方メートル当たりの単価でいいのかが、現場にあっていないのかという問題提起をしている。データが増えれば、均されてくると思う。

全中建若手 アイ・コンストラクションに対する地元と大手の対応は異なる。自社保有レンタル、使う機械の規模も違う。

アイ・コンストラクションのために、地元企業にはなにか必要か、現場の状況にあわせて考えてほしい。

ドローンは、求められる品質管理のレベルによって異なる。着工時、中間、竣工時の3回で済むのか、日々の管理に使うのか、その業務をコンサルに委託する場合、コンサルが近くにいればいいが、遠くから来てもらうようになるとたいへんだ。自社で操縦して管理することが、生産性をあげるうえで必要である。

新しい機種は安く、性能もよくなっている。データを集めているので、現場の声を聞いてほしい。若者が建設業に入職し、定着するには、給料、休暇などさまざまな要件が求められると思うが、その1つは建設業に入職したあとの教育訓練だと思う。途中からでも技術・技能のキャリアアップが図れる仕組みが必要だ。そうすれば、会社を辞めても建設業には残る。

維持管理は日々の業務なので突発的なことが多発する。そうした事態が発生した場合、要員交代をすればよいといわれるが、交代にも難しい事情がある。休日を与えることもできない。こうした事情も考慮して、週休2日制など労働環境の改善を図ってほしい。

三浦室長 全国各地で関係団体が中心となって厚労省の職業訓練予算などを使って教育・訓練が実施されている。将来が期待できる先行きの明るい産業になることが大切だ。ICT活用などで建設業のイメージも変わってくる。いまはその黎明期だと思う。

今野課長 現在、UAVには歩掛りがない。飛行機は、カメラの重さなどさまざまな要素から高くなる。ハイスペックの機種をもっていれば、どのようなケースでも対応できるが、見積もりをとるとハイスペック対応になるのが、高くなる。見積もりの妥当性を判断する目安となる資料を作成している。

維持管理に手をあげない企業 維持管理の工事は、市町村を含めて多くあり、今後、増える一方だ。維持管理工事はプロの仕事で、だれでもできるわけではない。熟練が求められる。多工種にわたるわけには利益が少なく、敬遠される。維持管理工事は維持管理の歩掛りが施工しなければならぬ。3月ごろに発注され、季節のいい時期に施工できるようにしてほしい。

今野課長 Aランク工事発注を先に手をつけているので、Cクラスの事務所発注工事はどうしても遅れる傾向にあるほか、東北は雪害地域でもあるので、工期が厳しく、余裕期間を設けていない工事が多い。余裕期間と準備期間をとって単年度内に

取まらない工事は2カ年国債で要求するように事務所に伝えてある。3月末工期の工事でも理由があれば、習慣手続きをすれば工期は延長できる。

全中建若手 工事成績を点数で優劣をつける制度は今後も続くのか。

今野課長 われわれが重視しているのは品質で、品質は工事成績に反映されると思っている。品質重視の証拠は、昨年の本官発注の総合評価のテーマをすべて品質にしたことだ。今年は事故が多いので、安全管理を加えた。工事成績は同一の人が行つわけではないので、点数は担当者によって差が出る。工種によっても違う場合がある。

「本年の全中建は、生産性向上、施工平準化、歩切り撤廃、小規模工事の施工パッケージ型積算の改善、労務単価の引き上げなどの重点課題に取り組む。とくに歩切りについては端数整理、不適切な積算が行われている実態があり、品確法に違反する行為として廃止を求めていく。本日は生の声を聞かせてほしい」とあいさつした。

都建の山口会長は「建設業界は担い手の確保・定着、社会保険の加入、生産性向上など多くの課題を抱えており、意見交換会では今後役立つ成果があることを期待する」と述べた。

同日は、国土交通省から建設業課の菅原晋也建設政策調整官、関東地方整備局から企画部の矢野智之技術管理課長、建設部の須田健介建設産業調整官、管轄部の中島良幸管轄品質管理官、都建から山口会長ら幹部10名、全中建南多摩から若林会長ら幹部4名、神中から河崎会長ら幹部7名、横建協から山口浩副会長ら10名、本部から田岡、土志田領司副会長と草野光年専務理事が出席した。

町村を含めて多くあり、今後、増える一方だ。維持管理工事はプロの仕事で、だれでもできるわけではない。熟練が求められる。多工種にわたるわけには利益が少なく、敬遠される。維持管理工事は維持管理の歩掛りが施工しなければならぬ。3月ごろに発注され、季節のいい時期に施工できるようにしてほしい。

今野課長 Aランク工事発注を先に手をつけているので、Cクラスの事務所発注工事はどうしても遅れる傾向にあるほか、東北は雪害地域でもあるので、工期が厳しく、余裕期間を設けていない工事が多い。余裕期間と準備期間をとって単年度内に

論じているところだ。

キャリアアップ できる仕組みを

今野課長 本日で今年3月にICT工の歩掛りを公表した。データが多くなかなか決めた歩掛りだ。どのラインで採算があつかデータを集めて検討することも重要だ。

全中建若手 機械のリース料金に加えて、ソフト料金が必要になるので、ある程度の規模がないと採算があわれない。

今野課長 単価があわないと施工者が感じている。いざばんの問題は、発注者の積算が立方メートル単位であるのに対して、実際は月単位でICT建機をリースしている点ではないだろうか。自社機械であれば休んでもあまり変わらないが、リースなので休めば高くなり、あわなくなる。

土工は、切り土、盛り土、転圧、ダンプの台数などによって決まる。そういう現場を対象にして、1000立方メートル当たりの単価を1000で割った1立方メートル当たりの単価でいいのかが、現場にあっていないのかという問題提起をしている。データが増えれば、均されてくると思う。

全中建若手 アイ・コンストラクションに対する地元と大手の対応は異なる。自社保有レンタル、使う機械の規模も違う。

アイ・コンストラクションのために、地元企業にはなにか必要か、現場の状況にあわせて考えてほしい。

ドローンは、求められる品質管理のレベルによって異なる。着工時、中間、竣工時の3回で済むのか、日々の管理に使うのか、その業務をコンサルに委託する場合、コンサルが近くにいればいいが、遠くから来てもらうようになるとたいへんだ。自社で操縦して管理することが、生産性をあげるうえで必要である。

新しい機種は安く、性能もよくなっている。データを集めているので、現場の声を聞いてほしい。若者が建設業に入職し、定着するには、給料、休暇などさまざまな要件が求められると思うが、その1つは建設業に入職したあとの教育訓練だと思う。途中からでも技術・技能のキャリアアップが図れる仕組みが必要だ。そうすれば、会社を辞めても建設業には残る。

維持管理は日々の業務なので突発的なことが多発する。そうした事態が発生した場合、要員交代をすればよいといわれるが、交代にも難しい事情がある。休日を与えることもできない。こうした事情も考慮して、週休2日制など労働環境の改善を図ってほしい。

三浦室長 全国各地で関係団体が中心となって厚労省の職業訓練予算などを使って教育・訓練が実施されている。将来が期待できる先行きの明るい産業になることが大切だ。ICT活用などで建設業のイメージも変わってくる。いまはその黎明期だと思う。

今野課長 現在、UAVには歩掛りがない。飛行機は、カメラの重さなどさまざまな要素から高くなる。ハイスペックの機種をもっていれば、どのようなケースでも対応できるが、見積もりをとるとハイスペック対応になるのが、高くなる。見積もりの妥当性を判断する目安となる資料を作成している。

維持管理に手をあげない企業 維持管理の工事は、市町村を含めて多くあり、今後、増える一方だ。維持管理工事はプロの仕事で、だれでもできるわけではない。熟練が求められる。多工種にわたるわけには利益が少なく、敬遠される。維持管理工事は維持管理の歩掛りが施工しなければならぬ。3月ごろに発注され、季節のいい時期に施工できるようにしてほしい。

今野課長 Aランク工事発注を先に手をつけているので、Cクラスの事務所発注工事はどうしても遅れる傾向にあるほか、東北は雪害地域でもあるので、工期が厳しく、余裕期間を設けていない工事が多い。余裕期間と準備期間をとって単年度内に

町村を含めて多くあり、今後、増える一方だ。維持管理工事はプロの仕事で、だれでもできるわけではない。熟練が求められる。多工種にわたるわけには利益が少なく、敬遠される。維持管理工事は維持管理の歩掛りが施工しなければならぬ。3月ごろに発注され、季節のいい時期に施工できるようにしてほしい。

今野課長 Aランク工事発注を先に手をつけているので、Cクラスの事務所発注工事はどうしても遅れる傾向にあるほか、東北は雪害地域でもあるので、工期が厳しく、余裕期間を設けていない工事が多い。余裕期間と準備期間をとって単年度内に

取まらない工事は2カ年国債で要求するように事務所に伝えてある。3月末工期の工事でも理由があれば、習慣手続きをすれば工期は延長できる。

全中建若手 工事成績を点数で優劣をつける制度は今後も続くのか。

今野課長 われわれが重視しているのは品質で、品質は工事成績に反映されると思っている。品質重視の証拠は、昨年の本官発注の総合評価のテーマをすべて品質にしたことだ。今年は事故が多いので、安全管理を加えた。工事成績は同一の人が行つわけではないので、点数は担当者によって差が出る。工種によっても違う場合がある。

同日は、国土交通省から建設業課の菅原晋也建設政策調整官、関東地方整備局から企画部の矢野智之技術管理課長、建設部の須田健介建設産業調整官、管轄部の中島良幸管轄品質管理官、都建から山口会長ら幹部10名、全中建南多摩から若林会長ら幹部4名、神中から河崎会長ら幹部7名、横建協から山口浩副会長ら10名、本部から田岡、土志田領司副会長と草野光年専務理事が出席した。

町村を含めて多くあり、今後、増える一方だ。維持管理工事はプロの仕事で、だれでもできるわけではない。熟練が求められる。多工種にわたるわけには利益が少なく、敬遠される。維持管理工事は維持管理の歩掛りが施工しなければならぬ。3月ごろに発注され、季節のいい時期に施工できるようにしてほしい。

今野課長 Aランク工事発注を先に手をつけているので、Cクラスの事務所発注工事はどうしても遅れる傾向にあるほか、東北は雪害地域でもあるので、工期が厳しく、余裕期間を設けていない工事が多い。余裕期間と準備期間をとって単年度内に

取まらない工事は2カ年国債で要求するように事務所に伝えてある。3月末工期の工事でも理由があれば、習慣手続きをすれば工期は延長できる。

全中建若手 工事成績を点数で優劣をつける制度は今後も続くのか。

今野課長 われわれが重視しているのは品質で、品質は工事成績に反映されると思っている。品質重視の証拠は、昨年の本官発注の総合評価のテーマをすべて品質にしたことだ。今年は事故が多いので、安全管理を加えた。工事成績は同一の人が行つわけではないので、点数は担当者によって差が出る。工種によっても違う場合がある。

同日は、国土交通省から建設業課の菅原晋也建設政策調整官、関東地方整備局から企画部の矢野智之技術管理課長、建設部の須田健介建設産業調整官、管轄部の中島良幸管轄品質管理官、都建から山口会長ら幹部10名、全中建南多摩から若林会長ら幹部4名、神中から河崎会長ら幹部7名、横建協から山口浩副会長ら10名、本部から田岡、土志田領司副会長と草野光年専務理事が出席した。

### 関東地区①

東京都中小建設業協会、全中建南多摩、神奈川県中小建設業協会、横浜建設業協会との意見交換

## 自治体、民間発注者への指導を

関東地区1回目の全中建ブロック別意見交換会が10月17日、東京・銀座のコートヤード・マリオー東京都中小建設業協会(山口慶会長)と国土交通省の間で



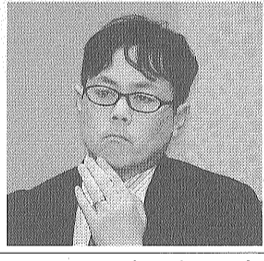
菅原調整官



矢作課長



須田調整官



中島管理官

国が変わると自治体も変わる

冒頭、豊田副会長が

「本年の全中建は、生産性向上、施工平準化、歩切り撤廃、小規模工事の施工パッケージ型積算の改善、労務単価の引き上げなどの重点課題に取り組む。とくに歩切りについては端数整理、不適切な積算が行われている実態があり、品確法に違反する行為として廃止を求めていく。本日は生の声を聞かせてほしい」とあいさつした。

都建の山口会長は「建設業界は担い手の確保・定着、社会保険の加入、生産性向上など多くの課題を抱えており、意見交換会では今後役立つ成果があることを期待する」と述べた。

#### 会員のための福祉制度

### 全中建災害共済制度

安い掛金で大きな保障が得られ、24時間保障です。

○例えば、次のようなケースで実際に入院給付金をお支払いしております。

- (例) ・自転車で転んでケガをして入院した。
- ・自宅で作業中に誤って指をケガして入院した。
- ・学校の運動会で転倒して入院した。
- ・休日に歩行中、オートバイに接触しケガをして入院した。

本制度のお問い合わせは全中建事務局まで。  
TEL.03-5542-0331



#### 全中建会員企業の皆様へ

### 中小建設業者災害補償制度へのご加入をおすすめします

新制度「第三者賠償責任保険[総合]」を発注しました<2014.4~>

現在、全国で多数の会員企業の皆様が加入されており、「不測の事故時の会社経営安定」と「従業員の福利厚生の一環」として大変役立っております。

■大きな割引が適用されます。(本制度最大のメリットです。)

法定外労災補償保険(労働災害総合保険) : 約70.3%割引

第三者賠償責任保険(請負業者賠償責任保険) : 約30~50%割引

■法定外労災補償保険は「経営事項審査」の加点評価になります。

MS&AD 三井住友海上火災保険株式会社





関東地区の意見交換会

全中建南多摩の若林会長は「会員の8割は都や市町村の公共工事を受注している。国交省が労働単価の引き上げ、低入札価格調査基準の引き上げなどを講じてくれたため、自治体もこれに準じて単価や基準を更替して入札の改善、くじ引きのない入札制度、週休2日制適正な工期適切な設計変更などを自治体へ指導してほしい」と述べた。

このあと、国交省の菅原建設政策審議官が「最近の建設業界をめぐる諸情勢」をテーマに講演、建設投資と経営環境の改善について、くじ引きの手3法の改正と成果、アイ・コンストラクションの推進、建設業の働き方改革などの最近の動きを説明した。

また、関東地方整備局の矢作技術管理課長は、同局が9月に公表した「地域インフラサポート

「この10年、一般競争入札の導入で業界の疲弊が進み、会員数も支部数も減少し、川崎、横浜、横須賀、藤沢の4支部で活動している。担い手3法の施行で業界も落ち着きを取り戻したが、安ければよいという発注者がまだ存在する。業界も会員も元気が出る状況にはない。誇りをもって仕事ができるよう、一般競争入札の改善、くじ引きのない入札制度、週休2日制適正な工期適切な設計変更などを自治体へ指導してほしい」と述べた。

このサポートプランは、建設業の担い手確保・育成と生産性向上を支援することを目的に作成したもので、①担い手の確保・育成②生産性の向上③広報活動の3点を重点項目として、12の取り組みを示している。

同課長は「危険な職種に就職する人はいない。事故防止を図るため、工事事故の原因を分析し、その結果を直轄工事の受注者には情報提供しているが、それを受注者以外にも情報発信することにしたい」と述べた。

また、設計変更ガイドラインの周知を図ってきたが、まだ浸透していないという声がある。設計変更にあたって、これだけ知っておいてほしくないという項目をまとめたいという項目をまとめたチラシを作成し、配布する。また「国直轄の工事現場を現場見学会で使いたいとの申し出があれば開放することにした」と語った。

**地域を守るには まず適正利潤を**

このあと意見交換に移り、協会側から品確法運用指針の市町村への浸透、国交省が今年7月にまとめた「民間工事の適

正な品質を確保するため指針(民間工事指針)の普及、広報活動、くじ引き入札などさまざまな意見が出された。

運用指針の周知について協会側から「運用指針の趣旨が現場担当者に浸透していないため、設計変更の時間がかり、工期延長になることもある」と述べた。

同日は最後に、土志田副会長が「公共調達あり方を根本的に変えないといけない時期にきている」と述べ、いもの安くという考え方を改め、安くいいものは手に入らないということを受注者に理解してもらう必要がある。予定価格で受注してはじめて品質の向上が期待できる。業界としてPRしてほしいものがある。それが同時に地元業者の生きる道につながる。地域の安心・安全を守るためには適正利潤をあげて邁進することが重要」と締めくくった。

また、菅原建設政策調整官は「発注者の入札契約制度適正化への対応状況を調査している。その結果で取り組みの遅れ、今後の対応が変わ

民間工事指針について協会側が「設計者や工事監理者は発注者寄りな意見を述べている」と指摘し、設計者、工事監理者を巻き込んで指針の徹底を図ってほしい」と提案した。国交省側は「意見を参考にしながら周知を検討していきたい」と述べた。

同日は最後に、土志田副会長が「公共調達あり方を根本的に変えないといけない時期にきている」と述べ、いもの安くという考え方を改め、安くいいものは手に入らないということを受注者に理解してもらう必要がある。予定価格で受注してはじめて品質の向上が期待できる。業界としてPRしてほしいものがある。それが同時に地元業者の生きる道につながる。地域の安心・安全を守るためには適正利潤をあげて邁進することが重要」と締めくくった。

要だ。設計者や工事監理者は発注者寄りなので、彼らを巻き込んで、指針の徹底を図ってほしい。公共工事を受注する企業は広報が不得手な面がある。公共事業は国民生活の向上につながるというPRをしてほしい。

**民間工事指針を 活用して改善へ**

菅原調整官 民間工事指針は不動産業界などに送付している。いまの意見を参考に、さらに周知をすればと思う。あわせて、皆さんも指針を積極的に活用してほしい。

都中建 土工の会社は、他の職種に比べて社会保険の加入、担い手確保も遅れているところが多い。土工の会社は多能工を多く抱えている。24時間態勢で災害復旧に取り組み建設業の姿は表に出てこない。若者に建設業で働く希望をもってもらいたい。業界としてPRしてほしいものがある。それが同時に地元業者の生きる道につながる。地域の安心・安全を守るためには適正利潤をあげて邁進することが重要」と締めくくった。

菅原調整官 一般的に多能工の育成は重要な課題だと思っている。多能工は雇用の安定、生産性の向上に寄与し、多能工が現場にいると施工がスムーズにいく。

都中建 一部の民間工事では一般建設業許可の業者が特定建設業許可を受けられないまま仕事をしている。無許可のまま仕事を手がけているわけだが、そういう業者は社会保険に加入していない。無許可業者の取り締まりには

要だ。設計者や工事監理者は発注者寄りなので、彼らを巻き込んで、指針の徹底を図ってほしい。公共工事を受注する企業は広報が不得手な面がある。公共事業は国民生活の向上につながるというPRをしてほしい。

**民間工事指針を 活用して改善へ**

菅原調整官 民間工事指針は不動産業界などに送付している。いまの意見を参考に、さらに周知をすればと思う。あわせて、皆さんも指針を積極的に活用してほしい。

都中建 土工の会社は、他の職種に比べて社会保険の加入、担い手確保も遅れているところが多い。土工の会社は多能工を多く抱えている。24時間態勢で災害復旧に取り組み建設業の姿は表に出てこない。若者に建設業で働く希望をもってもらいたい。業界としてPRしてほしいものがある。それが同時に地元業者の生きる道につながる。地域の安心・安全を守るためには適正利潤をあげて邁進することが重要」と締めくくった。

菅原調整官 一般的に多能工の育成は重要な課題だと思っている。多能工は雇用の安定、生産性の向上に寄与し、多能工が現場にいると施工がスムーズにいく。

都中建 一部の民間工事では一般建設業許可の業者が特定建設業許可を受けられないまま仕事をしている。無許可のまま仕事を手がけているわけだが、そういう業者は社会保険に加入していない。無許可業者の取り締まりには

要だ。設計者や工事監理者は発注者寄りなので、彼らを巻き込んで、指針の徹底を図ってほしい。公共工事を受注する企業は広報が不得手な面がある。公共事業は国民生活の向上につながるというPRをしてほしい。

**民間工事指針を 活用して改善へ**

菅原調整官 民間工事指針は不動産業界などに送付している。いまの意見を参考に、さらに周知をすればと思う。あわせて、皆さんも指針を積極的に活用してほしい。

都中建 土工の会社は、他の職種に比べて社会保険の加入、担い手確保も遅れているところが多い。土工の会社は多能工を多く抱えている。24時間態勢で災害復旧に取り組み建設業の姿は表に出てこない。若者に建設業で働く希望をもってもらいたい。業界としてPRしてほしいものがある。それが同時に地元業者の生きる道につながる。地域の安心・安全を守るためには適正利潤をあげて邁進することが重要」と締めくくった。

周りの社員が代わりに仕事をフォローしないといけない。早く仕事を切り上げて学校へ行く者に手当てが出て、仕事をフォローする周りの社員にはなにもないという不公平な状態になっている。以前の支給条件に戻してもいい。そういった事例がある場合は、許可行政庁において適切な対応が必要だ。

**旧単価で設計 変更する自治体**

全中建南多摩 社員に技術者育成のための厚生労働省の助成金を活用して施工管理技士の資格取得の講習を受けさせている。この助成金の額は上限20万円だったが、今年4月から支給条件が変わって、学校に通わせている時間を有給とし、その経費の一部として上限10万円を助成するようになっている。企業が手当てなどを支払うことが前提となつた。それで今年受審者が少なくなったように、都道府県が設計変更の

ガイドラインを作成している。市町村への導入が必要だと思っている。都道府県と連携しつつ働きかけていきたい。

中島管理官 菅原調整官 国交省としても試行錯誤を繰り返しながら、広報活動を展開している。建設業の重要性を広く国民にPRしていく。

くじ引きとなる原因の1つとして最低制限価格の事前公表がある。事前公表を実施している自治体には、見直すよう総務省とともに要請している。一歩一歩前進させたい。

**見積もり価格に 割掛けして積算**

神奈川(横須賀支部) 施工の標準化が図られると、残業が少なく、担い手確保、週休2日制などがより容易になる。閑散期と繁忙期の差をどの程度なくするか、目標を定めて進めてほしい。

神奈川(横須賀支部) 事務局長は、国はA・Bランクの業者を相手にし、C・Dランク業者のことはあまり気にしていない。これは現実ではない。かつて政策大綱で打ち出された「技術と経営に優れた企業が伸びる」というキャッチフレーズが思い出されるが、いまでは積算ソフトがつかられ、入力すればだれでも積算ができる状況になっている。是正を図ってほしい。

菅原調整官 研修受講への助成金については、内容を確認して情報提供してほしい。

菅原調整官 研修受講への助成金については、内容を確認して情報提供してほしい。

菅原調整官 研修受講への助成金については、内容を確認して情報提供してほしい。

菅原調整官 研修受講への助成金については、内容を確認して情報提供してほしい。

菅原調整官 研修受講への助成金については、内容を確認して情報提供してほしい。

菅原調整官 研修受講への助成金については、内容を確認して情報提供してほしい。

菅原調整官 研修受講への助成金については、内容を確認して情報提供してほしい。

菅原調整官 研修受講への助成金については、内容を確認して情報提供してほしい。

菅原調整官 研修受講への助成金については、内容を確認して情報提供してほしい。



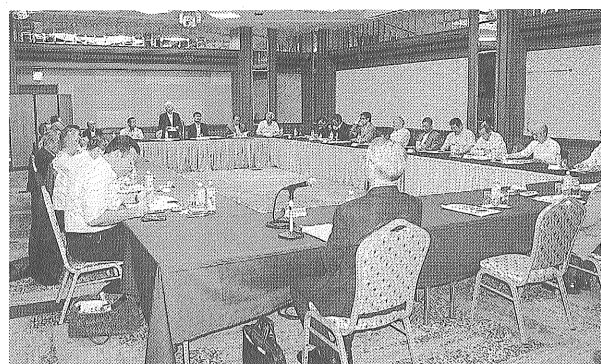




第4回通常理事会

特定個人情報保護方針決める

委員会、中建審などの議事を報告



平成28年度第4回通常理事会が9月6日、東京・銀座のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで開かれ、協議員と委員会委員の交代、特定個人情報保護方針などを決めたほか、国土交通省への要望や委員会の活動状況などが報告された。

平成28年度第4回通常理事会が9月6日、東京・銀座のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで開かれ、協議員と委員会委員の交代、特定個人情報保護方針などを決めたほか、国土交通省への要望や委員会の活動状況などが報告された。

このあと議事に移り、協議員と委員会委員の交代、職員給与規定の改定、特定個人情報保護方針を決定した。

特定個人情報保護方針は、協会業務で知り得た特定個人情報、協会を全中建が社会的責任としてその保護に取組むことを明確にするもの。そのなかでは特定個人情報の取得と利用、提供、管理と保護のための具体的な措置を定めている。

報告事項で93社、「特段の対応はしていない」が70社となっ

と、会員を対象に実施した基礎的工場の施工調査の結果が報告された(左欄参照)。

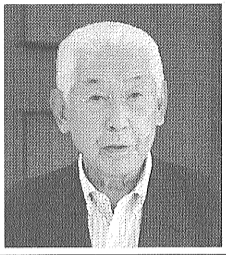
また、熊本地震災害への義援金についての報告が行われた。会員からの義援金は210万円にのぼり、このうち180万円を熊本県に、30万円は会員団体の大分県中小建設工業会に贈った。

全中建

基礎的工場の施工自主ルールの実施状況 6割強の会員企業が対策講じる

全中建は、建築委員会と共同で、理事会で決めた基礎的工場の施工自主ルールの実施状況を調査した。調査の結果、182社が「全中建自主ルール」の画書に管理項目、手順などを具体的に明記した(「着工前に下請から施工要領を取り寄せ、内容を検討して施工管理にあたり、各社ごとに施工完了時のデータ確認を講じている」とする回答があった)。

また、自主ルール以外の取組みとして、「社内での杭工事に関する勉強会を開いている」「一時に記録がとれないなどのトラブルが発生した場合、監理技術者が必ず



松井会長

が安定して事業機会を確保できる仕組みをつくること、初めて検討課題とされた。私は、県や市の工事で20~30社による入札が行われ、そのなかの経営の苦しい会社が安い価格を提示して、足を引っ張っており、発注者協同会を通じてこうした入札は止めてもらうよう要請した」と語った。

また、熊本地震災害への義援金についての報告が行われた。会員からの義援金は210万円にのぼり、このうち180万円を熊本県に、30万円は会員団体の大分県中小建設工業会に贈った。

将来を見据え諸制度を見直し

今秋から検討を開始

国土交通省の平田研建設業課長が「最近の建設業界をめぐる諸情勢」をテーマに行った講演の要旨は次のとおり。

公共事業関係費は、平成24年度に2.4兆円の補正予算を加えて7兆円に回復したあと横ばいが続いている。28年度も6兆円の当初予算に1兆円の補正予算が編成され、7兆円が確保される。

動きにある。労務単価を4回にわたって引き上げ、実勢に近づいたこともその背景にある。こうした面からみても、経済対策を実施するのに支障が生じる状況にはないと考えている。

高い水準の安定した予算確保が大切

29年度国交省の概算要求はルールどおり、要求枠いっばいの前年度比1.15倍の6兆6654億円を要求した。必要な予算を確保できるよう努力したい。

公共工事の事業量に波があるのは、インフラ整備の側にとっても建設業の側にとっても望ましくない。高い水準で安定した予算が毎年確保できることが大切である。とりわけ当初予算の確保が重要だ。

これから予算折衝が本格化する中で、地元の経済界などと一体になって事業の必要性についての気運を高めることが大事だ。



平田研建設業課長が講演

震災前の水準に戻った入札不調

建設業の人手は、民間工事と比較的多い関東を含めて基本的に需給は緩和し、バランスがとれている。政府の経済対策に関連して、マスコミやエコノミストのなかには、建設業は人手不足で消化できず、意味がないという意見もあるが、こうした意見は日銀短観で、建設業の雇用は不足とされていることにもとづいているようだ。国交省では企業3000社を対象に過不足の実数を調べているが、地域、職種によって若干の差はあるものの、総じて落ち着いた状況にある。

資材も同様で、最近では落ち着いた値動きをしている。

入札不調の発生件数は減少している。国交省の直轄工事でみると、25年度に17.4%だった発生率は、27年度が7.3%と減少、震災前の低い水準に戻った。都道府県も同様の

高い水準の安定した予算確保が大切

29年度国交省の概算要求はルールどおり、要求枠いっばいの前年度比1.15倍の6兆6654億円を要求した。必要な予算を確保できるよう努力したい。

公共工事の事業量に波があるのは、インフラ整備の側にとっても建設業の側にとっても望ましくない。高い水準で安定した予算が毎年確保できることが大切である。とりわけ当初予算の確保が重要だ。

これから予算折衝が本格化する中で、地元の経済界などと一体になって事業の必要性についての気運を高めることが大事だ。

インフラ整備から生産性革命、経済成長へ

最近、公共事業予算を語る際のキーワードに使っているのは「ストック効果」という言葉である。つくられるインフラが防災、企業誘致、観光などにつながるといふ公共事業本来の役割を説明してい

うという動きになっている。

国交省がいま力を入れているのは生産性革命だ。人口が減少しているなかで、生産性を高めることで経済成長を実現するという政策目標の達成に向けて、生産性を高めるために必要なインフラ整備、施策を進めるという流れになっている。

地域においてもインフラ整備の必要性を語る場合、これからは安全・安心の確保に加え、生産性向上も大きなポイントになると思う。

建設工事の分野ではアイ・コンストラクションとして施工現場のICT(情報通信技術)化を進めている。また、発注準準化も施工時期が分散することで、生産性向上に大きく寄与する施策だ。

建設技術者が高齢化と相まって減少傾向にあり、そのために担い手確保は、官民あげて取り組む最大の課題となっている。現在の施工体制の確保と将来の担い手確保は別問題と思うが、とりわけ10年、

20年後の将来の担い手確保は重要な課題である。

担い手3法の自治体への浸透に努力

年度当初に事業が少なくなることや年度末に工事完成時期が過度に集中することを避けるため、国交省は2カ年国債の活用などにより施工時期の平準化を図っており、自治体に対しても平準化に努めるように要請している。しかし、自治体のなかには前例のない取り組みなので、庁内の調整が難しい、財政担当や議会に理解してもらいづらいという声も聞く。必要性をしっかりと説明して、平準化を促進し、生産性向上につなげていくことが必要だ。

担い手3法の浸透については、全中建からも要請を受けているので、自治体に対し、これからも粘り強く要請していきたい。

7月29日の中央建設業審議会に「建設産業に係る今後の政策検討の進め方」が提示された。許可制度、経審、技術者制度などを新たな場で検討することを提案したもので、その際の課題として、①発展分野への展開②経営力と生産性の向上③有能な技能労働者、技術者の確保④地方における役割の維持⑤建設工事の信頼性の確保⑥発注の改善――の6項目が提示された。

建設業法が制定されて70年たち、新しい視点も必要ではないかということで、この秋から検討を開始する。

ICT化、AI・コンストラクションが工事現場で進み、社会でもAI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)など、これまで考えられなかったイノベーションが起きている。こうした動きのなかで10年後の施工の姿がこれまでとは異なってくる可能性がある。そのときには、建設業を律するルールも変わってくるだろう。しかし、施工の姿が変わり、ルールが変わっても、技術と経営に優れた企業が成長できるということが、大切だと思うので、そうした環境が整えられるよう柔軟な考えで検討にあたりたい。

「事前公表は好ましくない」と働きかけ

講演のあと、同課長に対して山元常任理事から予定価格の事前公表の廃止、建築工事への復興係数の導入、作業員の手取り額が増える労務単価のアップを、また、山田理事から中小企業の受注量アップの要望が出された。

同課長は「事前公表は好ましくない」ということで自治体に働きかけているが、強制力をもって廃止させることまではできない。結果としてくじ引きにつながり、企業にとっては年間の経営計画が立たないといった問題もあると思うので、引き続き働きかけていきたい」「労務費は実勢に沿って対応するもの」「仕事量に地域差がある。県内でも差がある。災害対応などを考えると自治体も地元企業が経営を続けられる環境を整えるという意識をもつことが必要だ。事業量確保に努めていきたい」と回答した。



正副会長

# 谷脇局長、五道技術審議官に要望

## 窮状打開へ改善策を

### 公共工事の地域偏在是正も

全中建の松井守夫会長、実技術審議官に継続したら正副会長は9月6日、公共事業予算の確保、地野、豊田剛、土志田領、国土交通省の谷脇暁土地、建設産業界の窮状打開を図るための対策を要望した。

そのなかで松井会長らは、公共工事の地域偏在の是正を求めたのに対し、谷脇局長は「地域の建設業は地方創生の旗振り役を担い、地元経済界と一体とならなければならない」と述べた。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創

生に旗振り役を担い、地域で必要とされるインフラ整備やメンテナンスを地元の経済界と一体になって首長などに働きかけたい」と述べた。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創



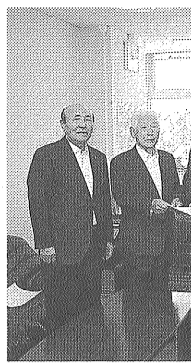
谷脇局長に要望書を手渡す

「今年度の公共事業費は補正予算を加え、7兆円を超えた。工事は地域によってばらつきがあり、偏在している。是正してほしい」と要望した。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創

生に旗振り役を担い、地域で必要とされるインフラ整備やメンテナンスを地元の経済界と一体になって首長などに働きかけたい」と述べた。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創



谷脇局長に要望書を手渡す

「今年度の公共事業費は補正予算を加え、7兆円を超えた。工事は地域によってばらつきがあり、偏在している。是正してほしい」と要望した。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創

生に旗振り役を担い、地域で必要とされるインフラ整備やメンテナンスを地元の経済界と一体になって首長などに働きかけたい」と述べた。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創



谷脇局長に要望書を手渡す

「今年度の公共事業費は補正予算を加え、7兆円を超えた。工事は地域によってばらつきがあり、偏在している。是正してほしい」と要望した。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創

生に旗振り役を担い、地域で必要とされるインフラ整備やメンテナンスを地元の経済界と一体になって首長などに働きかけたい」と述べた。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創



谷脇局長に要望書を手渡す

「今年度の公共事業費は補正予算を加え、7兆円を超えた。工事は地域によってばらつきがあり、偏在している。是正してほしい」と要望した。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創

生に旗振り役を担い、地域で必要とされるインフラ整備やメンテナンスを地元の経済界と一体になって首長などに働きかけたい」と述べた。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創



谷脇局長に要望書を手渡す

「今年度の公共事業費は補正予算を加え、7兆円を超えた。工事は地域によってばらつきがあり、偏在している。是正してほしい」と要望した。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創

生に旗振り役を担い、地域で必要とされるインフラ整備やメンテナンスを地元の経済界と一体になって首長などに働きかけたい」と述べた。

谷脇局長は「久し振りに規模の大きい補正予算が編成された」と今後発注が伸びることを明らかにしたうえで、「仕事がない」といっているだけでは、建設業が地方創

## 見積額の割掛け積算是正を

### 神中建が国交省に要望

この懇談は、神中建が独自に把握した自治体発注の建築工事の積算実態を説明し、改善に向けた指導を要請するために開催したもので、同日は河崎会長のほか、中村正直、石川裕子、渡辺将、村上進、石井一也の各氏、全中建本部からは豊田剛、土志田領司の両副会長と草野光年専務理事が出席した。

同日、神中建が平田課長らに示した資料は、同協会が発注者に提出した要望内容とそれに対する回答、事後公表された予定価格と受注者が実際に支払った金額を比較した結果、発注者が受注企業に示した「代価表」の3点。

「見積もり価格は資材納入業者の言い値であることから、単価設定にあたっては、類似資材の取引価格、使用量の多寡や施工条件などを勘案して行う」と回答。掛け率を採用した単価設定について明確な答えを示さなかった。

平田課長らは「掛け率を採用して設定した単価が一定の合理性をもった価格か、市場の動きにあった価格かどうかという点がポイントだろう」と指摘。建築工事でも数量積算を行う方向に進んでいるが、土木工事とは異なる面がある。施工者にしわ寄せが来ないよう、適正な積算が行われているかどうかには引き続き注視する。施工者にしわ寄せが来ないよう、適正な積算が行われているかどうかには引き続き注視する。施工者にしわ寄せが来ないよう、適正な積算が行われているかどうかには引き続き注視する。

この懇談は、神中建が独自に把握した自治体発注の建築工事の積算実態を説明し、改善に向けた指導を要請するために開催したもので、同日は河崎会長のほか、中村正直、石川裕子、渡辺将、村上進、石井一也の各氏、全中建本部からは豊田剛、土志田領司の両副会長と草野光年専務理事が出席した。

同日、神中建が平田課長らに示した資料は、同協会が発注者に提出した要望内容とそれに対する回答、事後公表された予定価格と受注者が実際に支払った金額を比較した結果、発注者が受注企業に示した「代価表」の3点。

「見積もり価格は資材納入業者の言い値であることから、単価設定にあたっては、類似資材の取引価格、使用量の多寡や施工条件などを勘案して行う」と回答。掛け率を採用した単価設定について明確な答えを示さなかった。

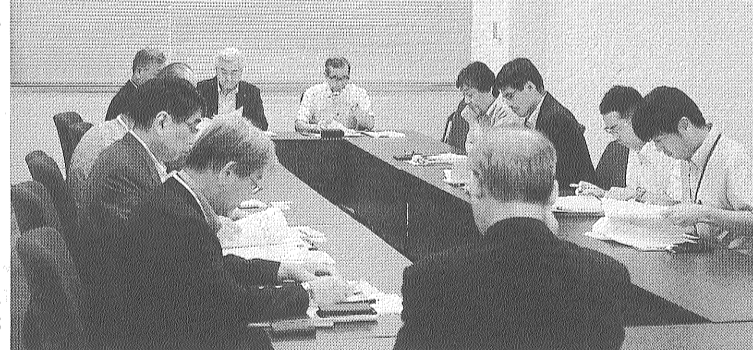
平田課長らは「掛け率を採用して設定した単価が一定の合理性をもった価格か、市場の動きにあった価格かどうかという点がポイントだろう」と指摘。建築工事でも数量積算を行う方向に進んでいるが、土木工事とは異なる面がある。施工者にしわ寄せが来ないよう、適正な積算が行われているかどうかには引き続き注視する。施工者にしわ寄せが来ないよう、適正な積算が行われているかどうかには引き続き注視する。施工者にしわ寄せが来ないよう、適正な積算が行われているかどうかには引き続き注視する。

この懇談は、神中建が独自に把握した自治体発注の建築工事の積算実態を説明し、改善に向けた指導を要請するために開催したもので、同日は河崎会長のほか、中村正直、石川裕子、渡辺将、村上進、石井一也の各氏、全中建本部からは豊田剛、土志田領司の両副会長と草野光年専務理事が出席した。

同日、神中建が平田課長らに示した資料は、同協会が発注者に提出した要望内容とそれに対する回答、事後公表された予定価格と受注者が実際に支払った金額を比較した結果、発注者が受注企業に示した「代価表」の3点。

「見積もり価格は資材納入業者の言い値であることから、単価設定にあたっては、類似資材の取引価格、使用量の多寡や施工条件などを勘案して行う」と回答。掛け率を採用した単価設定について明確な答えを示さなかった。

平田課長らは「掛け率を採用して設定した単価が一定の合理性をもった価格か、市場の動きにあった価格かどうかという点がポイントだろう」と指摘。建築工事でも数量積算を行う方向に進んでいるが、土木工事とは異なる面がある。施工者にしわ寄せが来ないよう、適正な積算が行われているかどうかには引き続き注視する。施工者にしわ寄せが来ないよう、適正な積算が行われているかどうかには引き続き注視する。施工者にしわ寄せが来ないよう、適正な積算が行われているかどうかには引き続き注視する。



平田課長、三浦室長らと懇談する神中建のメンバー

**まかせて、安心!! 経営状況分析の申請は**  
 一般財団法人 建設業情報管理センター(CIIC)へ  
**豊富な実績で皆様の信頼にお応えします**  
**正確な分析、丁寧な対応をお約束します**  
**原則3営業日で結果通知書を発送します**

◇ご申請には、お得なCIIC電子申請をお使い下さい!! **1,540円お得**  
 郵送による申請 13,880円 電子申請 12,340円

◇申請書類の作成には、**完全無料の「なんでも経審」**をご利用下さい!!  
 「なんでも経審」(会員登録、使用料、更新料等一切不要)をお試しください!!  
 分析申請書類等が簡単に作成できます。ホームページよりダウンロードしてご利用下さい。

◇便利なマイページを是非ご利用下さい!!  
 CIIC電子申請(マイページ)では、簡単に電子申請ができ、そのままネットバンキングでお支払いができます。また、現在申請中の進捗状況等を調べることができるようになり、さらに便利になりました。

お問い合わせ先  
 (東京日本支部) 03-3544-6903  
 北海道・東北地区 03-3544-6901  
 関東地区 03-3544-6902  
 中部・北陸地区 03-3544-6902  
 北海道事務所 011-222-2688  
 (西日本支部)  
 近畿地区 06-6767-2801  
 中国・四国地区 06-6767-2802  
 九州地区 06-6767-2803  
 九州事務所 092-483-2841

全中建 会員企業の皆さまのための保険  
**あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!**

土木工事・建設工事(建築工事)の  
 工事対象物にかかわるリスクを補償します。

ダム、山岳道路、港湾、  
 海岸工事を補償する  
**ワイドプランを新設!!(土木)**

毎月1日付中途加入(前月15日)  
 (申込締切) (保険期間:2016年4月1日~1年間)

見積りのご請求だけでもOK! まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社  
 (担当課) 公務第一公務第一課および現地営業課支社  
 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4  
 TEL:03-3515-4122 FAX:03-3515-4123



